

---

スエズからアフガニスタンへ

国際平和活動へのカナダの貢献の変遷

本日は、ご高名な議員の皆様にお話しする機会をいただきまして、光栄に存じます。私は日本に長いことおりますので、日加両国には共通点が多いことがわかってまいりました。人間の安全保障や国際開発へたゆまずに取り組む姿勢など、両国は多くの点で同じ考えを持っています。ですから、意見を交換し、お互いの経験を話し合うことは、両国にとって常に有益であると思います。そのような意見交換により、両国が協力できる新しい分野を明らかにし、その結果、世界に一層大きな影響を与えることができるよう望んでおります。

皆様ご存知のように、私はこれからおもに、アフガニスタンへのカナ

---

ダの最近の取組みについてお話しいたします。カナダがアフガン・ミッションの支援を決断した理由と、どのようにミッションを継続しているかについてご説明する前に、カナダが誇りにしている平和維持の伝統と平和維持活動への参加の仕方の変遷について少しお話することが重要だと思います。

本日は、カナダ政府が堅持する二つの重要なメッセージをお伝えしたいと思います。第一は、国際平和と安全保障の支援国として、カナダは世界のリーダーであり続けているということです。特に、国際協調による平和支援活動を通して行っています。第二は、平和支援活動へのカナダの参加の仕方は、過去半世紀の間に大きく変化してきたということです。当然のことながら、平和維持活動は一つとして同じものはありません。キプロスやコソボ、ハイチやスーダン、そしてアフガニスタンは、それぞれ異なっています。そこで、カナダとそのパート

---

ナーの果たす役割は、ミッションの内容、そして国際平和と安全保障に対する脅威の変化する特性に応じて変わってきています。今日の世界は50年前の世界とは違います。今から50年先の世界はまったく違ったものになるでしょう。ですから、持続可能な平和のための基礎を築く最善策をたえず再評価しなくてはなりません。

ではまず、国際情勢の最近の変化をざっと見ることにしましょう。これは、平和支援活動に従事するカナダ政府省庁が経験しなければならなかった、組織構造、概念、戦略、戦術の変化をよりよく理解するために重要です。カナダ省庁とは、私が所属する外務省をはじめ、カナダ軍、日本のJICAに相当するカナダ国際開発庁（CIDA）、カナダ連邦警察、刑務所を管轄する矯正サービス庁などです。最近、これらの省庁は業務のやり方を大きく見直す必要にせまられています。

## 歴史的観点

1956年、レスター・B・ピアソンがまだカナダ首相ではなく、外務大臣であったとき、まったく新しいイニシアティブの支援に向けて国際社会を動かすため、国連で主導的な役割を果たしました。それは国連の指示のもとで平和維持軍を派遣することです。スエズ危機とハンガリー革命が起こり、世界が騒然とした空気に包まれていた当時、これは斬新なアイデアでした。和平協定の交渉の後、当事者すべての同意により、和平維持のために介入する目的で、紛争地域へ中立的立場の部隊を派遣するのです。国連の目的は、状況が安定するや、すぐに平和維持軍を撤退させ、元戦闘員であり、平和維持のパートナーとなった人々が、普通の生活に戻り、自国の再建のために力を入れるというものでした。

---

残念ながら、今日ではこうした種類の平和維持活動はほとんど残っていないのが実情です。今日の世界で見られる紛争では、監視が容易な明確な平和協定が結ばれ、紛争地域が明確に識別され、承認された国家の正式な軍隊を代表する戦闘員を明確に判別できるような状況は、ほとんどありません。レスター・ピアソン時代のような伝統的な平和維持は、もはや過去の遺物となってしまったと言えるのです。

冷戦の終わりに、つかの間の平穏がおとずれ、国際的な注目と資源を軍事から国際開発や他の国内優先課題に再び向けられるという考えが広まりました。多くの西洋諸国はこの考えを喜んで受け入れました。カナダも例外ではありませんでした。皆様ご存知のように、当時、カナダは財政赤字を解消するために、国防予算を削減し、軍隊を縮小しました。しかし、冷戦の終焉により、過去に例のないほど多くの民族紛争や地域紛争が勃発し、国際社会はそれに対応をせまられたので

---

す。その結果、カナダは国際平和支援活動への参加をふやさなければならなくなり、何千人ものカナダ人をバルカン半島、アフリカ東部や中部、ハイチ、それにカンボジアやアフリカ南部、中央アメリカ、東チモールなどへ配備することになったのです。このような変化する世界に、日本も対応せざるをえませんでした。事実、ほかの要因もあったでしょうが、ちょうどその頃の1992年に、日本が「国際平和協力法」を初めて採択したのは、偶然ではなかったと思います。

90年代の紛争はおもに内乱であり、民族的要因や民間人が巻き込まれる状況から、国際社会にとって非常に難しい問題が生じました。「平和維持」という呼び名は不適當になりました。なぜなら、維持すべき平和はもはやない地域で、紛争当事者が人権や人道主義の国際法を無視し、無法がまかり通る状況で活動しなければならなかったからです。民間人が紛争の被害を受ける比率がきわめて高まっただけでな

く、故意に戦闘目標とされることさえありました。

### 新たな慣行と概念

国際的なミッションは、軍隊にとどまらず、文民警察やその他の専門家の参加を要するようになりました。脆弱な国家は主権を行使し、領地に法治をゆきわたらせるために、国際社会の全面的な支援を必要としたからです。平和構築と紛争後の復興、治安部門の改革、武装解除、復員と社会復帰などを推進し、法治と過渡期の司法体制を強化する特別なプログラムが、どのミッションの中にも組み込まれるようになったのです。

過去20年間に進展してきた平和支援活動の大きな特色は、文民警察のアドバイザーやメンター、トレーナーの需要の増大です。ついでなが

---

ら、文民警察は、日本が非常に大きな貢献をできる分野です。日本がこれを実行するのは、政治的にはまだ困難だということは承知しておりますが、ご存知のように、日本の警察官は非常によく訓練され、職業的な水準がきわめて高いですから、日本に参加していただけないのは、本当に残念です。日本の警察官は国際平和支援活動に多大な貢献をすることができます。さらに、紛争後の社会では、日本の地域警察システム、いわゆる交番が、さぞや素晴らしい力を発揮することでしょう。

最近、国連平和支援活動へ派遣された文民警察官の数が非常に増加しています。1994年には1677名でしたが、2007年5月には9542名になっています。カナダでもその傾向が強くなっています。カナダは1989年に文民警察官の派遣を開始して以来、35以上の国際警察活動に参加し、2100名を越える警察官を派遣してきました。その要請はさらに増大し



ています。

こうした変化の影響を示すもう一つの表れは、1990年代末になると、武力紛争における民間人の保護というテーマを国連安全保障理事会がますます重要視するようになったことです。このような背景の中で、人間の安全保障、保護する責任、国際刑事裁判所の創設のような概念が出現してきたのです。人間の安全保障の推進については、日本も非常に重要な役割を果たしました。これらの新しい情勢は、紛争地帯での民間人の保護を向上させる必要性から生じたのです。

同時に、国際支援部隊と共に働く民間人の派遣を開始するにともない、国際平和支援ミッションにおける武力の使用についての理解と容認も変化しました。東ボスニアのセブレラニツァの町で起きた恐ろしい出来事、ルワンダで起きた大量虐殺、コソボで起きた民族浄化。こ

---

うした出来事により、国際社会は武力紛争を鎮静し、安全な環境を構築するための方法を見直すことを余儀なくされたのです。国際支援部隊は民間人への攻撃を目撃するだけでなく、それを防止するために対処できるようになる必要が生じました。その結果、民間人の保護に関する具体的な規定を持った確固たる任務が標準となりました。事実、最近の7つの国連平和支援活動の任務にはいずれも、さしせまった暴力の危険にさらされている民間人を保護する明確な軍事規定が含まれていました。このような成果は、一つにはカナダのリーダーシップによるものであると言えるのを私は嬉しく思います。

今日、世界中で25以上の多国籍平和維持および平和支援活動が行われています。これらの大部分は、国連主導または国連の承認を受けたものです。地域規模の機関が主導する平和支援活動も幾つかあります。たとえば、アフガニスタンにおけるNATOやコンゴ民主共和国におけ

---

る欧州連合、ダルフルルにおけるアフリカ連合などです。コフィ・アナンやラフダール・ブラヒミは、強い力と、熾烈な紛争に対処する能力が要求される状況では、地域規模の組織と多国籍有志連合の活用を常に推進しました。この点も、レスター・ピアソン時代とは異なる重要な最近の変化です。

紛争の変化する特性と並行して、平和構築の担い手すべての役割が、より緊密に調整されるべきであるという理解が広まっています。兵士、警察官、救援隊員、外交官、人権の専門家は皆、同僚の業務と切り離された縦割り体制で行動することはできません。非常に緊密な協力が必要なのです。

カナダの現在の平和支援活動

---

現在カナダは、最も重要な文民警察活動の一つをハイチで行っています。国連のもとで約100名の警官が派遣されています。その任務は、この脆弱な国が社会と経済の発展のために必要な安定化を進めるのを妨げている犯罪に取り組むハイチ国家警察の支援です。つまり、カナダの警察官は地元の警察官が、公共の治安維持、捜査や逮捕などの執行任務を行うのを助けています。現地で協力することにより、多くの知識と経験をハイチ警察に伝えることができます。

では、現在カナダが行っている最も重要な平和支援活動について、いくつかが説明しましょう。非常に活発に活動している地域はスーダンです。ところで、カナダがスーダンにおける人権に関わる状況を重視する表れとして、アフリカのこの国の状況を監視するために、外務省の中に特別委員会が最近、設置されました。皆様の中には、なぜカナダは遠い国スーダンに関心をもっているのか、不思議に思われる方が

---

いらっしゃるかもしれません。その答は単純です。G8の一員として、また世界で最も繁栄した豊かな国の一つとして、私達には助ける責任があるのです。カナダは、米国や英国、EUとともに、アフリカ連合スーダン・ミッション（AMIS）の主要な支援国の一つになりました。1億9千万カナダドルを越えるカナダの援助の目的は、民間人を保護するAMISの能力を向上させ、アフリカの平和と安全保障を維持するアフリカ連合の長期的な能力の構築を支援することです。

#### アフガニスタンにおけるカナダの支援

ハイチやスーダンへのカナダの関与は重要ですが、アフガニスタンへの関与とは比較になりません。アフガニスタンは過去5年間に、カナダの最も大規模で重要な国際派遣の対象国になっています。カナダがアフガニスタンでの国際支援活動に参加した理由の一つは、30年以上も

---

の間、紛争と弾圧に苦しんできたこの国が、二度と再び国際テロの根拠地にならないように図るためです。しかし、それと同様に重要だと思われる、もう一つの理由があります。スーダンの場合と同様、復興を目指すアフガニスタンを支援する責任があるのです。こうした理由からカナダは南アジアのこの地域に、これほど多くの力を注ぎ続けているのです。アフガン人が民主的、経済的成功への道をととのえるのを助け、テロや犯罪と闘うアフガン人の力を強めなくてはなりません。

カナダは5年以上もの間、アフガニスタンに軍事的な関与を続けています。最初、2001年から2002年までは、「不朽の自由作戦（OEF）」のもとでカンダハルへ派遣し、次に国際治安支援部隊（ISAF）に参加してカブールへ派遣しました。ISAFとは、現在アフガニスタンで活動しているNATO派遣部隊の名前です。この問題に関心をもっておられる方

---

は、カナダがISAFで主導的な役割を果たしたことを、たぶんご存知でしょう。2003年8月、現在カナダで最も地位の高い軍人であるカナダ軍参謀総長リック・ヒリヤー大將が指揮をとりました。2005年8月、カナダは再びカンダハルへ派遣し、まず地域復興チーム（PRT）を設立し、後に、2006年2月、戦闘部隊を配備しました。2006年2月から11月まで、デビッド・フレイザー准將が南アフガニスタンのISAF地域部隊を指揮しました。後に、2008年2月から11月まで、カナダは再びこの部隊を指揮しました。アフガニスタン派遣が始まって以来、2万人を超えるカナダ兵士が参加しました。こうした多大な貢献により、カナダは常にISAFのトップ5位の参加部隊に数えられています。つまり、カナダはNATOの一員として、アフガニスタンの治安を強化するために、まさに中心的な役割を果たしているのです。

と申しましても、カナダ軍の任務はたやすいものではありません。頑

強で、献身的で、熟練した軍人たちは、私達が支持し、誇りに思うべき人々です。彼らが置かれた状況は、南部で勢力をふきかえしているタリバン勢力に立ち向かうアフガン政府を助けるという困難な状況です。こうした状況は、カナダなどの国際社会が非常に重要な開発や復興の仕事を行うのを大変困難なものにしています。安全な環境と持続可能な平和の基盤を作るには、軍事力だけではできないことを私達は皆、知っています。現実はなかなか厳しいのですが、開発なくして安全保障はなく、安全保障なくして開発はありえないことを、皆、認めなければなりません。

このようなわけで、私達は外交官、開発担当者、文民警察官、そして人権や良い統治、法治や民主主義の構築の専門家を派遣してきました。これらの人々が力を合わせて、より広い国際的な活動の中でそれぞれの役割を果たしているのです。また、同じ理由で、カナダは10年



---

にわたり10億カナダドルを越える開発援助を行うと発表しました。アフガニスタンはカナダが行う最大の二国間開発援助を受けることになります。

では、具体的な例を少しあげてみましょう。カナダの最も重要な優先事項の一つは、アフガニスタンに有能なプロの文民警察を作るのを助けることです。カナダは2005年8月に南部へ主力を移して以来、数十名の文民警察官を派遣してきました。おもな任務は、アフガン人の新しい警察官の訓練を助けることです。私達はカンダハルのPRTでアフガニスタン警察隊にごく基本的な訓練を行っていますが、地元の警察官が任務についた後も継続して訓練を受けられるように、まもなく新しい現職訓練施設を開設します。カナダハルのカナダのPRTのすぐそばにあるこの施設は、いわば、生涯教育を提供する場所になります。また、カナダは地元警察に制服や訓練用具を調達するだけでなく、警察署を

---

建てるための資金援助もしています。さらに、警察官の給料が全額、遅延なく支払われるようにするため、国連の法秩序支援信託基金（LOTFA）へ3千万カナダドル以上も供与しています。

ここで強調させていただきたいことは、アフガニスタン警察の構築支援は、カナダと日本が緊密な協力を進められる分野だということです。アフガニスタンでカナダの警察と一緒に働くトレーナーを派遣することは、警察庁にとっていかに難しいことかわかります。しかし、カンダハルやその近郊で活動しているアフガニスタン警察が欠乏している装備品を供与することにより、カナダをはじめとする国際社会の活動に非常に大きな貢献をすることができるのです。

また、カナダはアフガニスタンの司法改革の支援にも重要な役割を果たしています。2002年以降、裁判官や検事、弁護士や法廷職員の訓練

---

や、法律相談プログラムの設立を支援してきました。PRTのカナダ文民チームのメンバーである二人のカナダ人矯正アドバイザーが、現在、カンダハル市に専門家による矯正サービスを作る助けをしています。定期的に刑務所を訪問し、地元の守衛の相談相手となり、刑務所の状態を改善する方法について助言し、アフガニスタンが守るべき国際標準に添った取扱いを収容者が受けるよう指導しています。

開発援助全般について見ると、カナダはアフガニスタン援助国の中で上位5位に数えられています。2001年から2011年までの10年間、12億カナダドルを越える援助額を予算に計上しています。社会的、経済的な進歩を支援してきましたが、まだまだ先は長い道のりです。しかし、前進しているというのは、良いことです。

たとえば、カナダは35万人以上のアフガン人に貯蓄貸付けを行う「小

規模金融財政支援プログラム」への主要な資金援助国です。対象の約三分の二は女性です。カナダはこのプログラムのために、総額5千6百万カナダドルを支援してきました。この貸付けは、あらゆる階層の多数のアフガン人に、小規模事業を始めたり、農業関連事業に投資したりする機会を与えてきました。また、より良い将来を望む具体的な根拠を多くの家族に与えてきたのです。

最近、アフガニスタン北部と西部の大部分がかなり安定してきています。南部の一部でさえ、通常の状態へゆっくりと戻っています。カンダハル市の周辺では、村が再建され、市場が再開し、通りは再び活気づいてきました。アフガニスタンの最も有能で専門技術を持った省庁の一つである地方復興開発省は、州内で何百もの新しいプロジェクトを実施し、ますます早いスピードで発展しています。その証拠として、昨年、カナダはカンダハルで、前年度より8倍も多くの開発援助を

---

行うことができました。

もう一つの前進は、地元で選出された地域開発協議会（CDC）を通して、500を超えるインフラ・プロジェクトが実施されてきたことです。

事実、このCDCはアフガニスタンの大きなサクセス・ストーリーの一つを生み出しました。小さな、どちらかというとなら非公式な地元レベルの協議会ですが、どの開発プロジェクトが地域にとって最も重要か、村人たちが自身が討議できる場となっています。意見が一致すると、カブールの政府が管理する国家協同プログラム（NSP）へ資金を要請することができます。そのようにして、長期的な経済的持続可能性に必要な無数の道路や井戸、灌漑設備などが全国に作られてきました。私達の見解では、NSPはとても重要なプログラムです。なぜなら、アフガン人が自分たちの開発に自分たちで責任を持つことが可能になり、長期的には地域社会の能力を強化するからです。このような理由で、

---

私達は援助を惜しまないのです。

とは言え、課題はまだまだたくさん残っています。反乱はまだ起きています。ただし、ますますテロの攻撃手段に訴えるようになり、ためらいもなく、民間人や子供さえも標的にしています。これは絶望的な状況に追い込まれているしるしです。こうした戦術は地元の人々やアフガニンの世論の反発を招き、タリバンが正当な支配者として認められない情勢が強まっています。それは良いことです。なぜなら、アフガニスタン政府が南部の市民生活を向上させる現実的、具体的な改善策を実施できることを実証するのを助ける機会となり、支援の継続が重要になるからです。

アフガニスタンで活動しているのは、カナダだけではないことを再び強調したいと思います。NATO主導のISAFには30数カ国が参加してい

ます。10カ国以上から1万人を越える人々が南部に配備されています。

カナダの長年にわたる同盟国である英国、オランダ、米国、オーストラリアをはじめ、ルーマニアやエストニアなど、緊密な関係を結んでいる新しいパートナー諸国です。地方には23のPRTが編成されてきました。国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）もカンダハルをはじめ、アフガニスタン各地で展開されており、16の国連機関も現地で活動しています。さらに、アフガニスタンの復興のために、他の十数カ国も貢献しています。その中には、皆様がよくご存知のように、日本も含まれています。日本は10億ドル以上もの援助をすでに行い、武装解除と元戦闘員の社会復帰のために主導的な役割を果たしたことは言うまでもありません。

また、カナダも私達の同盟国も、民主的に選ばれた政府の招待を受けて、アフガニスタンに駐留している点も、忘れてはならない重要な点

です。ついでながら申しますと、2005年に行われた大統領選挙と議会選挙は、過去30数年間で初めてアフガニスタンで行われた、自由な民主的選挙です。女性が議員の四分の一を占め、この紛争国の歴史上先例のない出来事となりました。これはアフガニスタン国民にとって注目すべき業績ですが、カナダや日本その他の国際社会の支援なくしては不可能だったということに異論はないでしょう。これは、アフガニスタン支援ミッションへの私達の参加の成果を示すもう一つの好例です。

安定化と復興について言えば、先程ちょっとふれましたが、カナダ主導のカンダハルPRTの業績について、もう少しお話したいと思います。

カナダのPRTは、外務・国際貿易省、国防省、カナダ矯正サービス庁、カナダ国際開発庁（CIDA）、カナダ連邦警察などの職員で構成される省庁の枠を越えたチームです。米国などの他国の民間人代表も私



---

達と共に常駐し、このチームを国際色豊かにしています。

PRTの任務は、カンダハル州に政府の主要なインフラを再建するのを助けることです。また、アフガニスタン国民の全般的な生活水準を高める住民主導の活動を支援しながら、治安部門の改革と民主的統治を推進することです。昨年、カナダを訪問したカルザイ大統領は議会で次のように述べました。「カナダの貢献のおかげで、今日のアフガニスタンは、5年前の疲弊し、不安に満ちた国とはまったく異なっています。」

皆様もおわかりのように、アフガニスタンの多くの問題を解決する魔法はありません。現段階では、ISAFのみが、現地政府と新しいアフガニスタン憲法の力が及ぶのを支援できる強い力を持っています。新憲法は、婦女子が教育を受け、生計を立て、安全な環境で生活する権利

---

を守るものであり、カンダハルのカナダ軍はこうした権利を侵害しようとする反政府軍と戦っています。アフガニスタン市民の必要を満たす政府の能力を高める私達の努力は、ISAFとカナダ部隊の存在と不屈の精神があつてこそ、実を結ぶのです。

では、もう少しお時間をいただき、カナダが長年の平和構築活動を通して学んだおもな教訓のいくつかをお話したいと思います。ただその前に、もう一言述べたいと思いますのは、アフガニスタンで展開されているような、議論の余地のある平和支援活動の特性と目標についての十分な情報をそれぞれの国民に提供することの重要性です。そうした活動の重要性は、いくら強調してもしすぎることはありません。端的に言えば、国民の支持を獲得し維持するために絶対に必要です。長く、またリスクのあるミッションの場合には、こうした支援が不可欠なのです。

過去5年間に70名以上のカナダ人がアフガニスタンで死亡しました。そこで現在、カナダ本国ではアフガニスタンでの活動について議論がかわされているのですが、それはもっともなことだと思われるでしょう。ミッションについては、より多くの説明をすればするほど、より多くのカナダ人が支持するようになります。たとえば、アフガニスタンから戻った十数名のカナダ人兵士が全国各地をまわり、ミッションがどのようなものか、また兵士たちは個人として、多くのアフガン人の生活に、いかに大きな変化をもたらすことができたかを説明しています。これらの若い士官や下士官から、大多数のアフガン人の日常生活に見られる貧困と不安、経済的な機会の欠如について説明を聞くと、このミッションのために私達が多くの資源を投入することが重要な理由をよりよく理解することができます。また、全般的に、ミッションを支持する度合いが高まります。数ヶ月後、議会投票が行わ

---

れ、この議論は完結するでしょう。そして、現行の任務期間が満了する2009年2月以降、アフガニスタンにおける治安を確立するカナダの活動がどのようなものになるか、選ばれた指導者が決定を下すことになります。

#### 学んだ教訓

以上、平和支援活動へのカナダの取組みが、年月とともにどのように変化してきたかをお話してまいりました。皆様はカナダがこのような経験を通して、どのようなことを学んだのだろうかと思っていられることでしょう。実にたくさんを学びました。最も重要な教訓の一つは、あまりに急激な変化は持続可能な平和を危うくする可能性があるということです。言いかえると、国際社会は地元の脆弱な組織がすっかり立ち直るまでは、撤退しないことが大切です。ハイチ

---

や東チモールで国際社会が繰り返し平和支援活動を行ったことは、この過ちのためです。「急がば回れ」というのが良い戦略です。

平和支援活動を成功させるために不可欠な、もう一つの要素は、強力なリーダーシップのもとで緊密な協力を行うことです。たとえば、ハイチでの不安定で、ときには暴力が横行する状況では、国連の傘のもとで働くすべての安全保障関係者との円滑な協力体制が求められました。そのような緊密な協力は、非常に多くの異なるプレイヤーがそれぞれの役割を果たすアフガニスタンのような所で成功を収めるために、なくてはならないものです。

しかし、これだけではありません。統合的な多面性のある平和支援活動のおもな要素をまとめるためには、現地でも、参加国本部の間でも、非常に多くの調整が必要です。広範囲の治安制度改革を統治と開

---

発へ統合させるなど、平和支援活動が、分野の枠を越えた問題を統合するにともない、組織と個人との連携体制がミッションの成功にとって不可欠になります。

このようなわけで、カナダは参加の規模と範囲を決定し、一層効果的で効率の高い平和支援活動を達成するために、「政府全体で取組む」手法を採用しました。国防省、外務省、カナダ国際開発庁、カナダ連邦警察、それに専門知識を活用して統合平和支援活動に貢献している法務省、国境サービス庁、矯正サービス庁などの省庁間の、幅広く徹底した協調体制が必要なのです。

最後に、最も難しい教訓は、リスク、特に人的なリスクなしに、これらの大胆で困難なミッションに取り組む道はないということです。現在のような治安状況にあって、アフガニスタンのような所で行われてい

---

る国際平和支援活動への参加者が直面する課題は気が遠くなるほどの難題です。けれども、脆弱な国や危機にある国を助ける努力をやめてしまわないことが大切です。そうした国に対して私達には責任があることは言うまでもありませんが、実は、私達自身のためでもあるのです。

国際社会が参加をしないという選択をするなら、人類全体に対する長期的な影響は明白です。グローバルな平和と安全保障への脅威が高まり、究極的には国内の平和と安全をも脅かされることになるのです。

## 結論

カナダ政府のアフガニスタン支援の取組みは、平和を確立するためには、まず安全な環境を作り、民間人を保護しなければならないという

---

私達の考えを表す一例にすぎません。ただし、それは重要なことです。こうした活動は、レスター・ピアソンが対立国の停戦を監督するために軽装備の兵士を派遣するよう初めて提唱した頃の、伝統的な初期の平和維持活動からは、かなり変化してきています。

先にご説明しましたように、カナダは過去半世紀の間に平和維持活動が経験してきた変化において、中心的な役割を果たしました。激しい活動、必要ならば戦闘に加わる可能性をも容認するために、国連やその他の機関の任務の焦点を変えるように働きかけてきました。民間人の保護は平和と安全保障の維持にとって、二次的ではなく中心的な問題であることを、これまでも主張し、今後も主張していきます。これは、スレブラニツァやルワンダにおける私達の経験を通して学んだ、つらい教訓であり、現在アフガニスタンで実行されている教訓です。



---

脆弱な国家で持続可能な進歩を達成するには、安全保障、統治、開発を同時に推進しなくてはならないことを忘れてはなりません。カンダハルのカナダのPRTは、まさにそれを行おうとしています。多くの専門分野にわたり、異なる部局を超えた多国間活動です。さらに加えて、地元が責任をとり、参加してはじめて成功するという認識に立った活動です。現地と地域の主要な機関による統治と安全保障の向上に向けた能力の構築が、私達の活動にとって非常に重要であり、現在の私達の手法の基本となっています。

以上が平和支援活動の新しい現実です。良かれあしかれ、これが、21世紀の安全保障課題に対処するために必要な、新しいタイプの統合アプローチなのです。

ご清聴、ありがとうございました。

